

HOGY MEDICAL REPORT 2019





C O N T E N T S

- 01 プロフィール
- 02 At a Glance - 企業理念、事業概要
- 04 ホギメディカルの歩み
- 08 トップメッセージ
- 14 製品紹介
- 22 新キット工場
- 24 ESG 情報 - 環境対応、社会との関わり、コーポレート・ガバナンス
- 28 財務ハイライト
- 32 連結財務情報 - 貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書
- 38 ネットワーク
- 40 会社情報
- 41 株式の状況

プロフィール

医療関連製品のトップメーカーとして、 顧客ニーズを的確に捉えた製品と安定した供給体制により、 医療の安全と医療機関の経営改善に貢献

当社は1961年の会社設立以来、医療機関に携わる方々と常に密接で良好な関係を構築しつつ、同時に、医療現場の安全と医療機関の経営改善に寄与する製品の開発と安定的な供給に注力してまいりました。医療現場の声にきめ細かく対応し、患者様、および医療スタッフの皆様の安全に寄与する製品をご提供し、医療施設の経営最適化のためのご提案を行ってまいりました。激変する市場環境に迅速に対応し、最新の顧客ニーズを的確に捉え、それらを製品の改良・改善に反映させると共に、医療施設の経営状態の把握・分析を行うことで、一層効率的な手術室の運営を目指しています。万全の安全対策を実施した工場で生産した製品は、患者様および医療スタッフの皆様の安全を確保します。

主力製品は、院内感染防止を目的として、1964年に販売を開始したメッキンバッグから始まり、医療用不織布製品、キット製品、製品・物流・情報管理の総合システムである「オペラマスター」へと進化してまいりました。特にキット製品は、従来単品で集めていた手術で使用する医療材料を一部セット化することによって、手術準備の手間や時間を削減することに貢献しています。さらに、「キット製品・物流・情報管理」の3つを基軸としたトータル・サービスである「オペラマスター」では、医療機関の「収益の向上・安全性の確保・業務の効率化」を支援することを目的とし、製品をご提供するだけでなく、医療現場の効率化や医療機関の経営合理化に寄与するご提案を行っています。近年は、顧客のメリットを最大限に追求し、「働き方改革」に大きく貢献する新形態の「プレミアムキット」製品の販売拡大を推進しつつ、その他新製品の開発・販売にも注力しています。

企業理念

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、患者・医療従事者等の安全と医療機関等における経営の合理化・省力化に貢献できる製品、およびシステムをご提供しています。



医療安全に貢献する事業



キット製品
安全性と合理性の追求
▶P.14



メッキンバッグ
高度な性能と利便性
▶P.20



医療用不織布製品
より高い安全性と機能性
▶P.20



医療用関連製品
多彩なツールで、
医療の現場をサポート
▶P.20

R-SUD

R-SUD事業 (単回使用医療機器の再製造事業)
資源の有効活用、および環境保護に貢献
▶P.11,17,25



シュアファインド(SuReFind)
微小肺がんの切除をより確実にサポート
▶P.21

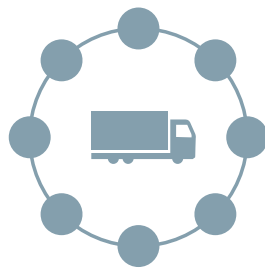
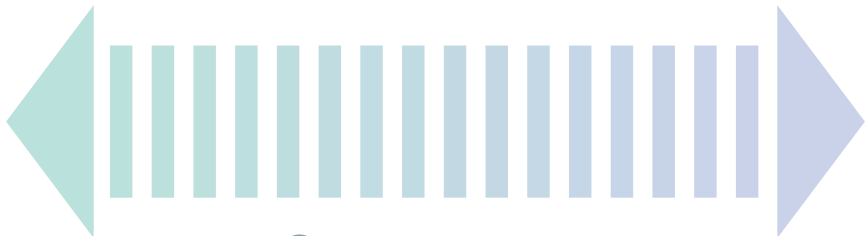
ホギメディカルの事業ドメイン

もっと安全、もっと効率的に

医療現場のニーズにきめ細かく対応した様々な製品と安定した供給体制により、医療機関における安全で効率的な手術室の運営と理想的な病院経営をサポートします。



プレミアムキット
誰でも、安全に、スムーズに展開
できるオールインワンキット
▶P.10,16,17,22



SCM構想
(サプライチェーンマネジメント構想)
手術に必要なすべての医療材料を
ジャストインタイムでご提供
▶P.11,17



医療経営に貢献する事業

〈サービス・システム〉



オペラマスター
より高度な運営効率化を必要とする
病院群に大きく貢献
▶P.15



OPERA Note
クラウドサービスを通じた
院内情報の共有
▶P.19



手術室マネジメントサービス
管理データを総合的かつ
詳細に分析
▶P.18



低侵襲

最新手術をより安全・効率的に

〈低侵襲手術用 機器〉



EMARO® (内視鏡用ホルダ)
高い安全性と優れた操作性を実現
▶P.21

医療安全と医療機関の収益改善に貢献して半世紀

ホギメディカルは、会社設立以来半世紀以上にわたって、医療現場のニーズを常に先取りした製品を開発してきました。医療機関との信頼関係を構築しつつ、より安全な製品の安定的供給に取り組み、医療安全と医療機関の収益改善に貢献する製品の開発に注力しています。



保木記録紙販売株式会社



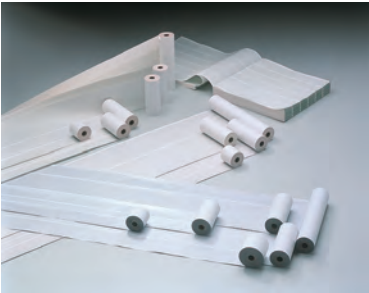
柏工場



美浦工場第一



江戸崎配送センター



HOGY 印心電計記録紙



メッキンバッグ



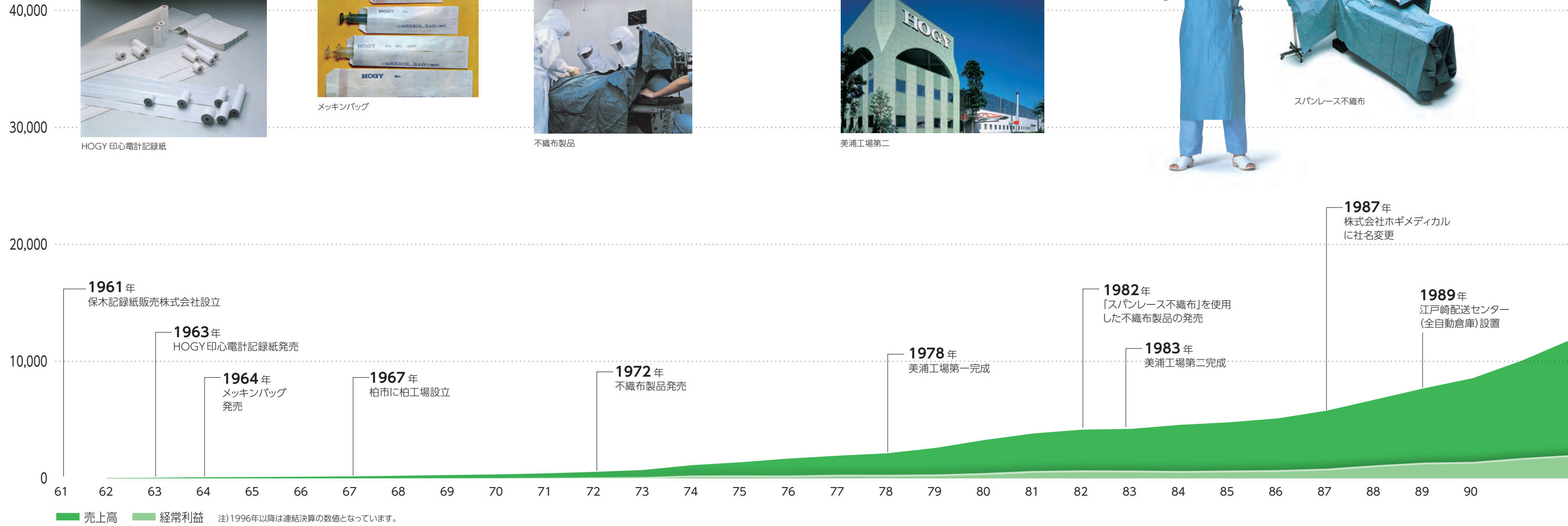
不織布製品



美浦工場第二



スパンレース不織布





江戸崎滅菌センター



筑波滅菌センター



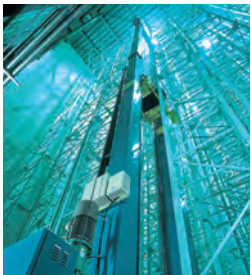
本社ビル



東京営業所



P.T. ホギ インドネシア第1工場



筑波工場



キット製品



手術管理システム



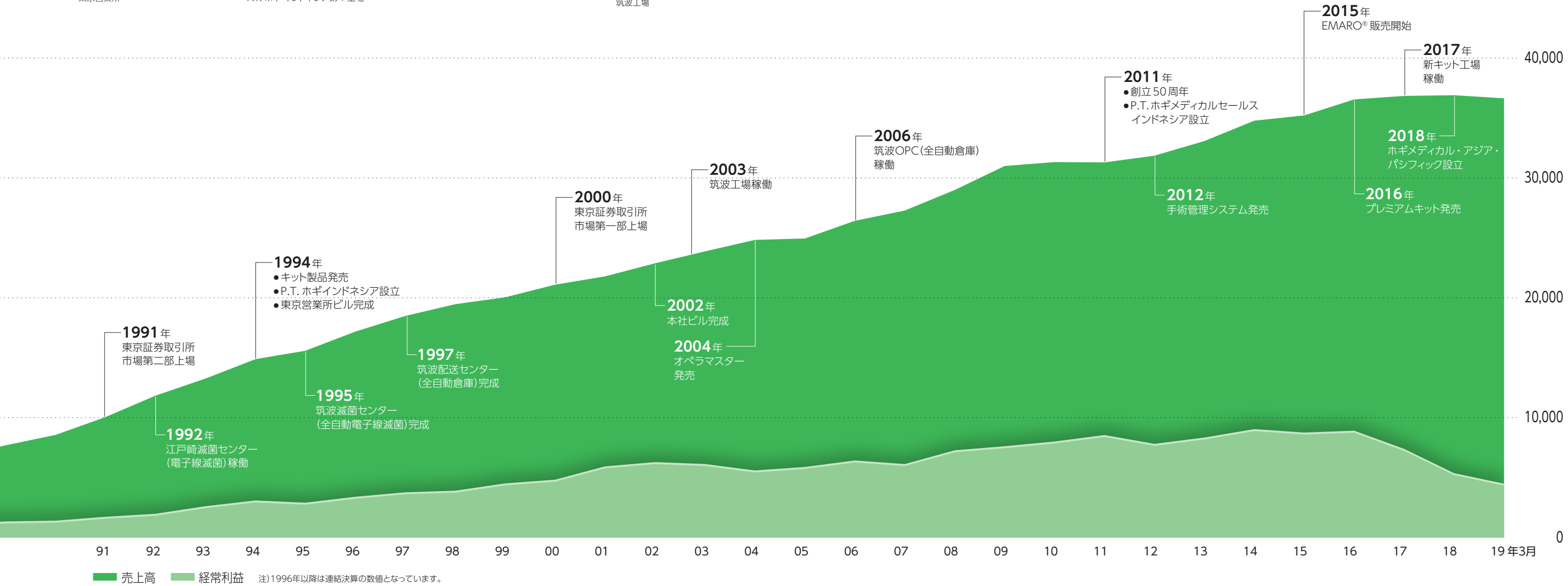
EMARO®



プレミアムキット



筑波新キット工場



医療の進歩に貢献すべく、患者様と医療従事者の方々の安全と、医療機関における経営改善のためのご提案を行ってまいります。また、新製品であるプレミアムキットを引き続きご提供することで、医療機関での「働き方改革」と「医療安全」をサポートしてまいります。



代表取締役社長 兼 CEO
保木 潤一

第58期業績報告

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続かなか緩やかな回復基調で推移したものの、貿易問題や海外経済の減速など不安要因も増加し、先行き不透明な状況が続きました。医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が進められており、各医療機関では生き残りに向けて厳しい経営環境が続いています。当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、市場環境に合わせた製品やサービスの提供が必須となってきています。

このような環境の下、当社グループではキット製品の成長戦略として、「オペラマスター」の販売拡大に加え、「プレミアムキット」によるお客様の働き方改革へのソリューションを提供する営業活動を展開してまいりました。

「オペラマスター」につきましては、包括医療費支払制度(DPC)対象の医療機関を中心に、11件の医療機関と新たに契約を締結しました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は19件となりました。この結果、「オペラマスター」の累計契約件数は274件となりました。

キット製品につきましては、販売に重点を置いている「プレミアムキット」の売上高が拡大しましたが、新規販売不足及び他社との競争等により、キット全体では売上高の伸長が鈍化しました。その他の製品につきましては、引き続き厳しい市場環境の下で売上高が減少しました。これらにより、売上高全体として前期比で減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,658百万円(前期比0.7%減)となりました。キット製品の売上高は21,829百万円(同1.6%増)、このうち「オペラマスター」の売上高は14,784百万円(同5.4%増)となりました。

売上原価は、新キット工場が順調に稼働したことに加え、償却費が減少したこと等により前期に比べ原価率が改善し

ました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費、従業員給与、新たな事業として開発を進めている「R-SUD(単回使用医療機器再製造)」製品関連の試験研究費が増加しました。

この結果、営業利益は4,382百万円(同16.9%減)、経常利益は4,503百万円(同16.3%減)となりました。また、株式の一部売却による特別利益3,998百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6,043百万円(同14.8%増)となりました。

今後、当社グループでは、医療関係者の皆様の働き方改革・医療の安全と質の改善・物流改善へのソリューションの提供を通じて、さらに病院経営改革に貢献してまいります。また、当社グループの強みである営業リソースを最大限に活用し、主力製品である「プレミアムキット」を中心に、働き方改革をはじめとするお客様の課題解決に向けた提案活動を組織的に遂行してまいります。

具体的には、製品価値と販売戦略の理解度の底上げを図り、営業所毎の競争環境や地域特性に応じたきめ細かい営業施策を推進します。営業活動における量と質の両面の充実を図り、スピードを高め、戦略の独自性を追求することにより、当社グループでしか生み出せない価値をお客様に提供していくとともに、原価低減など、経営効率化により一層

努めてまいります。これらにより、「プレミアムキット」の付加価値をより一層高め、市場への定着を更に加速させることで競争優位性を高めてまいります。

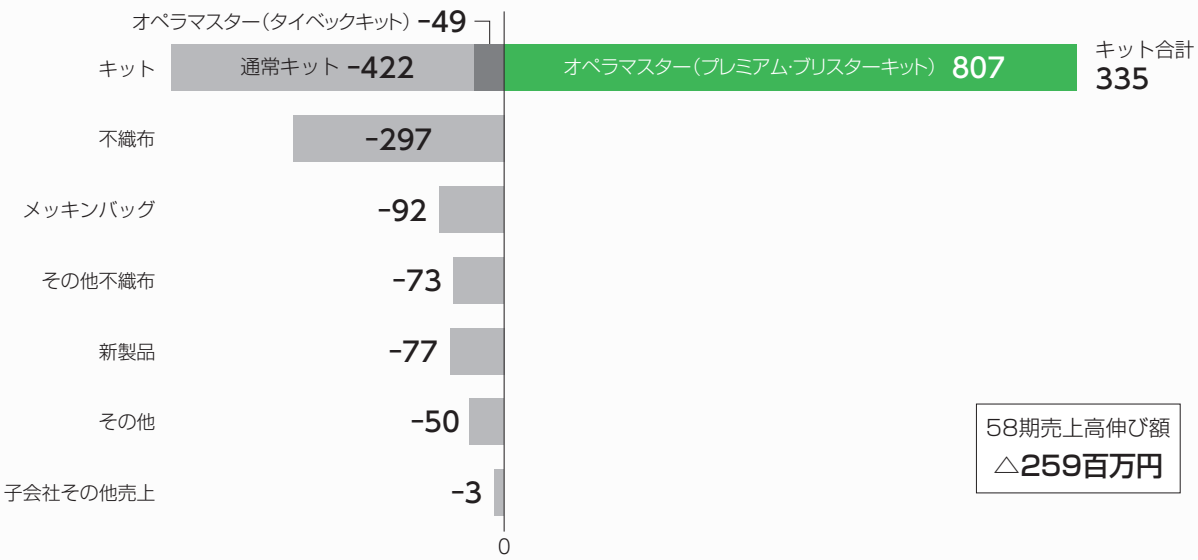
海外事業におきましては、製造子会社であるP.T. ホギインドネシアにおいて引き続き生産性の向上に取り組むと同時に、内製化を推進してまいります。販売孫会社P.T. ホギメディカルセールスインドネシアでは、更なる売上高拡大を実現してまいります。また、医療材料等の製品の海外市場への本格的進出を目指して、当期シンガポールに設立した販売子会社ホギメディカルアジアパシフィック(HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd.)が2018年8月より稼働し、ASEANの主要病院への営業活動を開始しました。

新規事業では、「R-SUD(単回使用医療機器再製造)」事業の早期事業化を推進していき、中期的には「R-SUD」製品を含む手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供するSCM(サプライチェーンマネジメント)構想を見据えた、更なる病院経営改善の提案を行ってまいります。

2019年

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

第58期(2019年3月期)主な製品の売上高伸び額 (百万円、端数切捨て)



プレミアムキット製品：新工場は順調に稼働、「プレミアムキット」拡販を強化

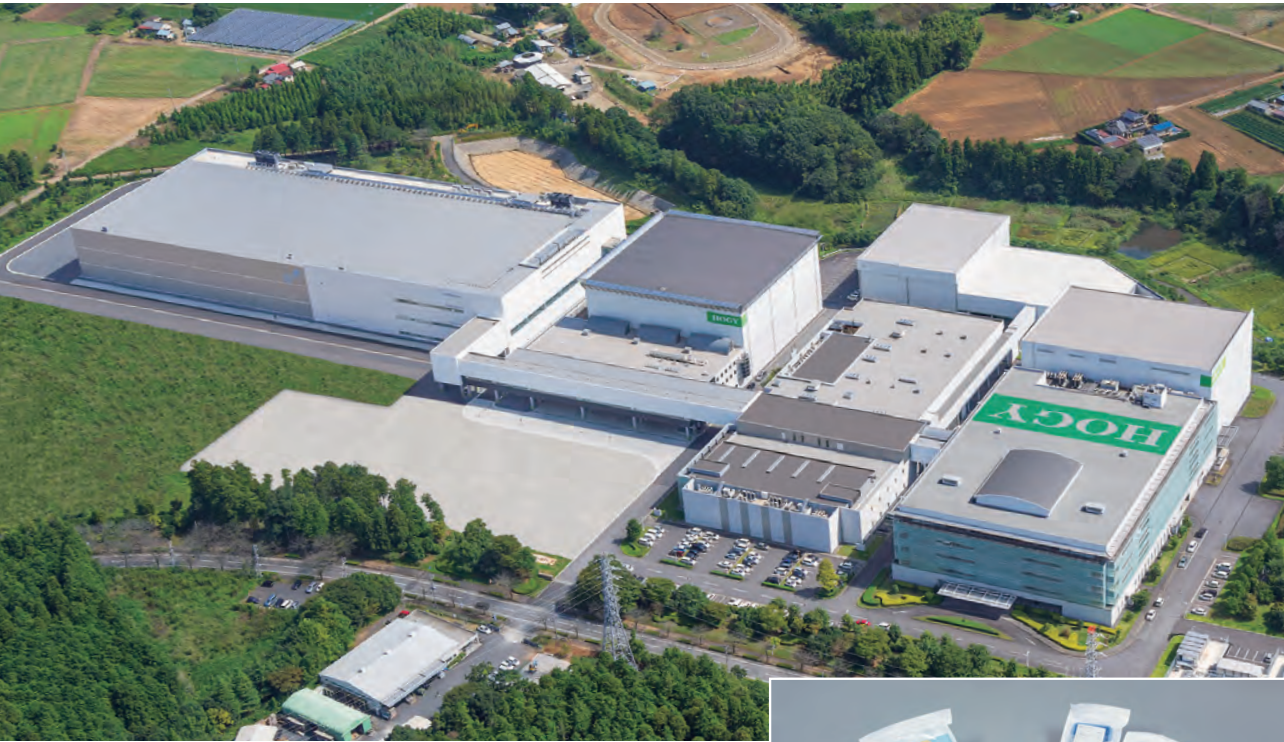
新工場で製造される「プレミアムキット」は、術前から術中・術後までの手術材料をトータルでカバーするオールインワンキットとなっています。新形状が採用されたことで、従来のキットと比べてより多くの材料の投入が可能になりました。

新工場につきましては、現在週5日、2交代まで稼働が増加し、順調に稼働しています。

プレミアムキットを使用することで誰でも安全でスムーズに、過不足なく統一された手術準備ができるだけでな

く、術前のピッキング作業が大幅に削減されるため、手術準備の時間が短縮できます。また、手術準備の効率化によって本来の業務に集中できる環境を整備することができるため、安全性の向上に寄与します。

今後も、「プレミアムキット」による競合他社との差別化と新規販売強化を行い、医療機関の効率化と安全性の向上に貢献してまいります。



筑波工場全景



プレミアムキット

「R-SUD」事業：事業開始に向け、許認可申請をスタート

「R-SUD（単回使用医療機器再製造）」事業とは、1回限り使用できることとされている医療材料SUD（Single Use Device：単回使用医療機器）を、使用後に製造販売業者が収集し、検査・分解・洗浄・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。

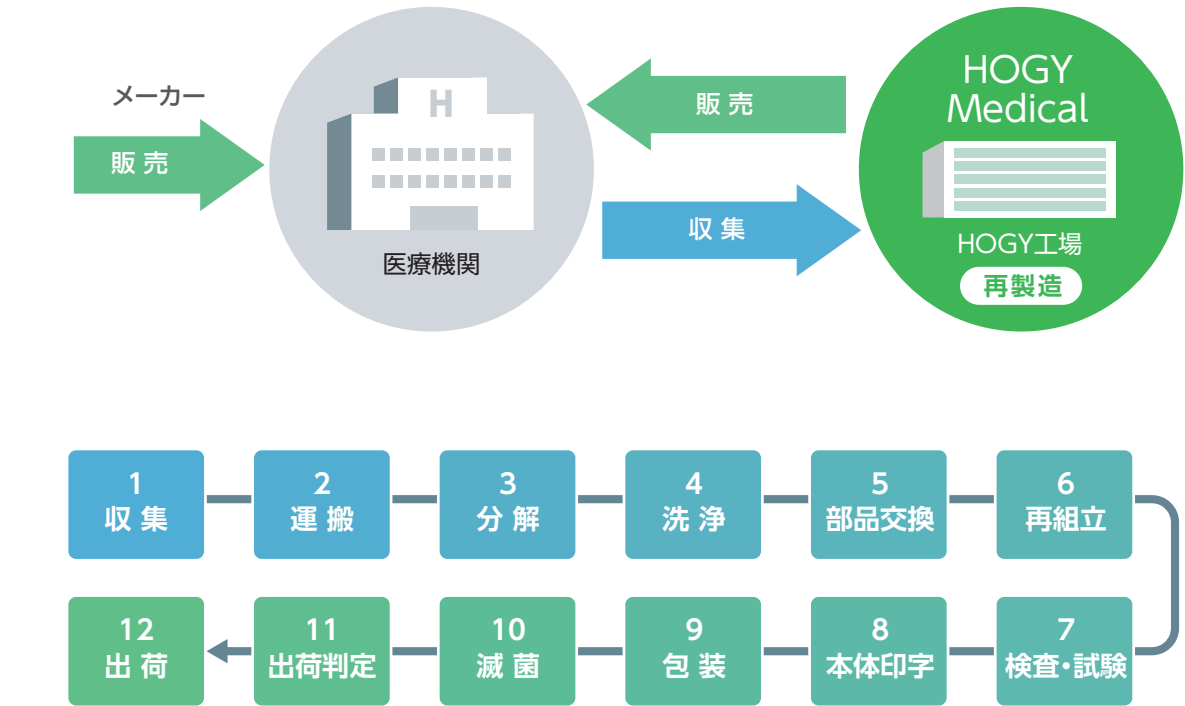
日本では厚生労働省が2017年7月に「R-SUD」に関する新しい制度の創設を発表、法令が整備されました。厚生労働省が「R-SUD」の推進を行う理由は、高騰する医療費の削減（医療材料費の高騰と人手不足による人件費上昇への対処）と、安全性の担保の2点にあります。また、資源の有効活用と環境保護にもつながることから、国内でのニーズが高まることが予想されています。

当社が「R-SUD」事業に参入する目的は、医療費削減と

安全性担保に加え、労働人口の減少と医療機関の機能分化による急性期病院への患者の集中へ対応するために効率化を迫られている医療機関に対して、手術で使用される医療材料をすべてセットでご提供し、医療現場の最適化を目指すこと（SCM：サプライチェーンマネジメント構想）にあります。

これは、将来的にはキットビジネスの最終構想として、SCM、病院管理システム、病院経営改善コンサルティングの3つを包括し、「手術室から病院全体への経営改善へ」貢献することを目指すものです。2019年3月に最初の「R-SUD」製品の許認可申請を開始しました。2020年度の事業開始を目指して美浦第一工場を一部改装し、検査・試験等の準備を鋭意進めています。

R-SUDの全体イメージ



海外展開：インドネシアの生産性改善、ASEAN で営業活動を開始

当社の海外戦略は、これまでインドネシアを中心に展開してまいりました。現地子会社のP.T. ホギインドネシアは、世界でも有数の医療用不織布の製造工場としての地位を確立していますが、人件費が今後も増加傾向にあるため、さらなる省力化と自動化を推進し、またインドネシア国内の販売強化と医療材料の内製化を進めることにより、生産性のさらなる改善を図ってまいります。

また、今後は新たな成長戦略の一環として将来的に医療機器の市場として大きな可能性があるASEAN（東南

アジア諸国連合）各国での許認可を順次取得することで、世界規模への販売拡大を目指してまいります。

中でも、医療材料等製品の海外展開の第一歩として、当社と三菱商事株式会社は、2018年8月に合併会社であるHOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd. をシンガポールに設立しました。現地では営業活動を開始し、シンガポールの大型国立病院などへの「プレミアムキット」提案を進めています。



P.T. ホギインドネシア



ホギメディカル・アジア・パシフィック

資本政策：ステークホルダー重視の配当・資本政策を継続

当社は利益配分に関する基本方針として、創業以来、社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を念頭に、株主の皆様へ積極的に・継続的に利益の還元を行う配当政策を重視しています。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、四半期配当を実施しています。さらに、2018年4月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、実施しました。2018年4月12日から8月22日までに、累計で1,166,000株の自己株式を取得しました。

2019年3月期の配当金につきましては、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実

施しましたので、株式分割後の数値で算定し、各四半期とも16円、通期で2円増配の64円と過去最高の配当額となりました。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高37,920百万円(前比会計年度比3.4%増)、営業利益5,240百万円(同19.6%増)、経常利益5,680百万円(同26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,310百万円(同12.1%減)を計画しています。また、配当金につきましては、各四半期とも16.5円、通期で2円増配の66円を予定しています。

今後の見通し

「働き方改革」と「医療安全」に貢献する製品を供給

現在医療機関において、労働時間の短縮・労力の軽減・トータルコストの抑制がより一層求められるようになり、働き方改革に対する意識が高まっています。

このような中、当社グループでは、特に働き方改革に役立つ「プレミアムキット」戦略を積極的に展開しています。当社の「オペラマスター」と「プレミアムキット」は、少子高齢化や人口減少による労働力の縮小と、急性期病院への手術の集中化への対応を迫られる医療機関に対して継続的に大きく貢献できる製品であり、当社グループの柱となる製品であると考えています。

「オペラマスター」につきましては、2012年より、既存機能の強化ならびに追加機能を備えた新システム「手術室マネジメントサービス」をご紹介します。本システムは、お客様のご意見・ご要望を元に、現行のオペラマスターのシステム部分に様々な情報収集ツールを追加し、さらに機能を拡張・進化させたもので、そこから得られるデータによって、手術室スタッフの業務状況や手術コストなどの実績管理データを、以前より総合的かつ詳細に分析できる仕組みです。

今後も引き続き、特に将来患者が集中すると予想される高度急性期・一般急性期病院への「オペラマスター」、および「プレミアムキット」を中心としたキット製品導入による医療機関の経営改善のためのご提案に注力します。また、販売力強化のための営業員の増員や教育訓練の充実等が必要となる費用を十分に投下し、引き続き高い提案力による「プレミアムキット」製品の定着を図ってまいります。

特に、高度急性期・一般急性期病院に「働き方改革」のためのソリューションとして「プレミアムキット」をご提案し、「プレミアムキット」が手術準備のスタンダードとなることを目指します。また、医療機関における「医療安全」を推進するための様々な製品もご提供していきます。

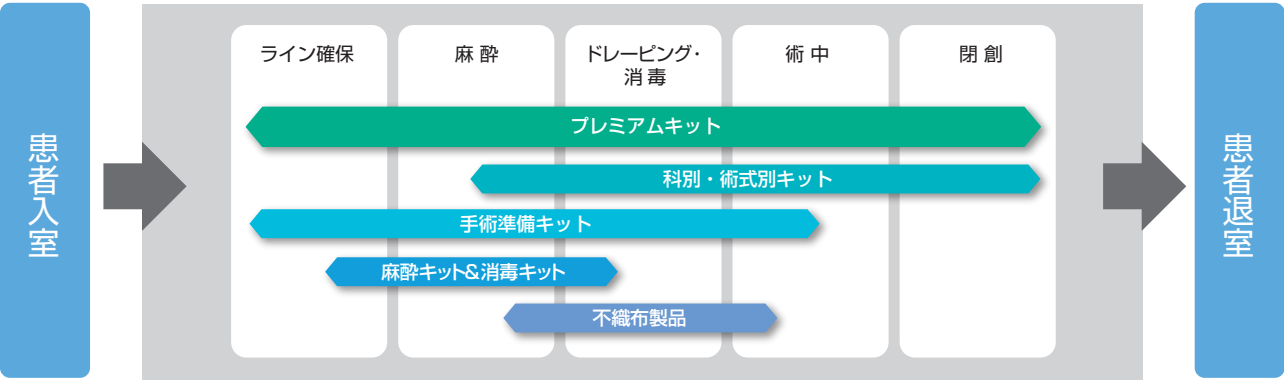
キット製品

安全性と合理性を追求した「キット製品」は、手術室で使用する医療材料をセット化

当社のキット製品は、パッケージを開封すればすぐに手術準備が開始可能で、準備の手間や時間が大幅に短縮できます。またキット製品の導入によって、間接業務の削減や人為的ミス、院内感染防止などのリスクの低減も可能になります。



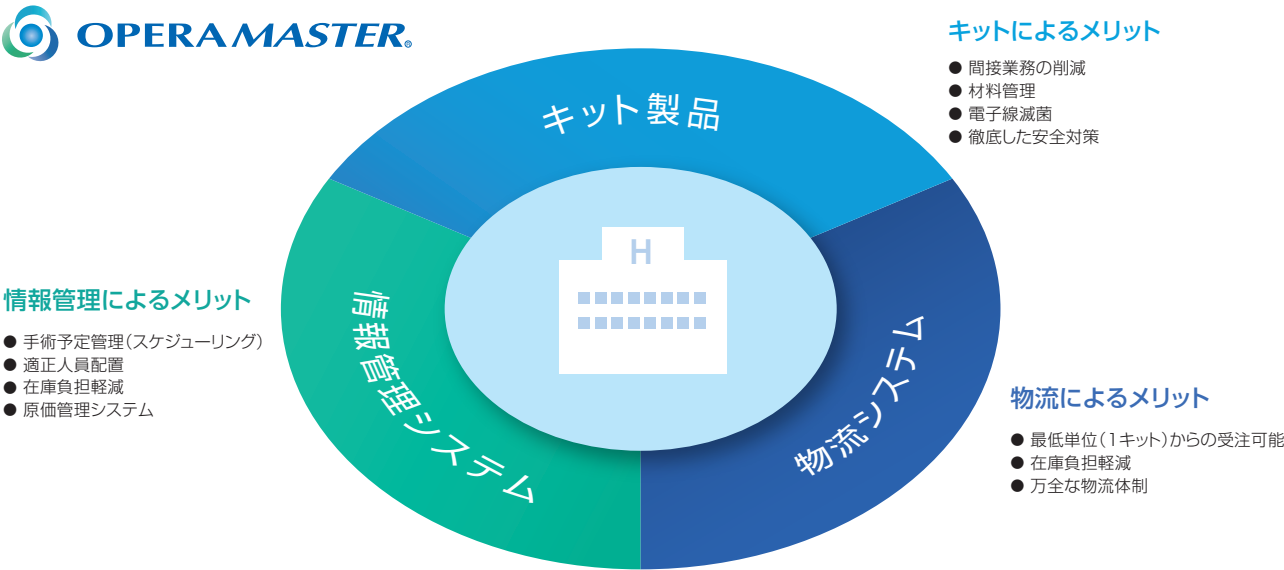
患者が手術室に入室してから退室に至る医療材料を段階別にセット化した「キット製品」



オペラマスター

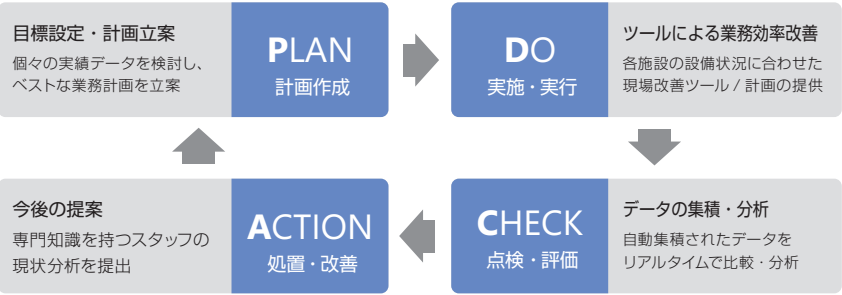
収益の向上・安全性の向上・業務の効率化を目的とした、「製品・物流・情報」の統合システム

2004年4月より販売を開始した「オペラマスター」は、製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす「キット製品」は、病院の術式・医師別に対応し、医療現場の効率化・省力化・手術の安全性向上に寄与するとともに、単品別の材料管理を不要とし、病院経営の効率化に貢献しています。物流面においては、手術の前日までに納入するというシステムを構築し、医療機関の在庫負担軽減に寄与しています。さらに情報面では、手術室の原価管理の情報等を提供しています。これにより複雑な原価計算を容易にするとともに、手術室の稼働率向上に寄与するご提案をします。



一歩先の手術室運営をご提案

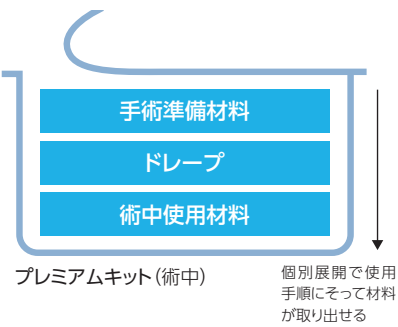
「オペラマスター」では、業務の改善計画をお手伝いする「PLAN」→キット製品、ピッキングリストによる実働作業の効率化をはかる「DO」→業務情報を自動集積・管理する「CHECK」→得られた情報をもとに、スタッフが新たな改善処置を提案する「ACTION」の4つのサイクルを繰り返し、病院の経営の改善を常にサポートし続けるシステムを構築しました。



プレミアムキット

誰でも、安全に、スムーズに展開できる「オールインワン」キット

従来の手術キットは、術中に必要な医療材料がまとめられ、術前・術後に必要な材料は、個別にピッキングして揃えるというものでした。それに対してプレミアムキットは、「オールインワンキット」で術前・術中・術後に必要な医療材料がすべてパッケージ化されています。これにより、術前準備の大幅な削減、作業手順の平準化による効率化と安全性向上の実現に貢献します。また、時間の節約にともなう手術件数の拡大および、収益の向上などにもつながります。



ブリスター容器による包装形態の改良により、医療の質の向上が期待できます。

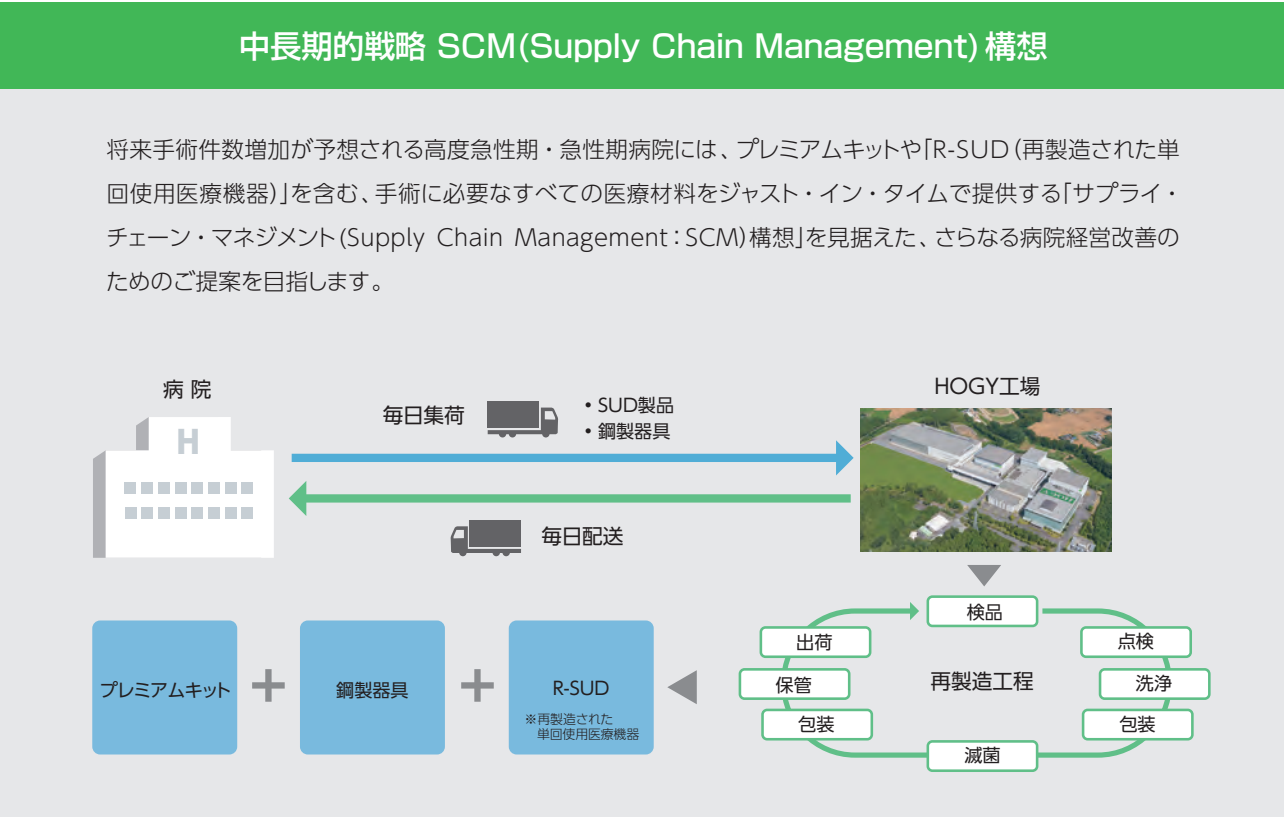
- 〈ブリスター容器の主な特徴〉
- 透明なパッケージで内容物の確認が容易
 - 開封が容易なイージーピール方式を採用
 - 展開時に荷崩れが起きないように設計
 - 材料を入れたまま、まとめた移動が可能
 - 柔らかいが、手では裂けない強靱なフィルムを採用
 - 空になったブリスター容器をトレーとして使用可能

従来キットとプレミアムキットの比較

	従来キット		プレミアムキット
生産	人手によるピッキングと包装	▶	ロボットによる生産 ●異物混入リスクの低減 ●ヒューマンエラー防止 ●清潔度が高い
納期	受注から14日～30日	▶	受注から2日 ●在庫の削減 ●内容変更の期間の短縮
地震対策	耐震構造	▶	免震構造 ●地震発生後も速やかに安定供給が可能
包装形態	全体が不織布で包まれている	▶	透明包装 ●開封前に内容物の確認ができる
	一度に全内容を展開	▶	使用の順に従って個別包装 ●広い場所で展開できる
	ドレープの順を指定できる	▶	ドレープの順とセッティング部材の位置も指定できる ●より高い清潔度が保てる ●ドレーピングの順を暗記する必要がなくなる ●必要がない
準備手順の平準化	器械台上での移動が多数回必要	▶	器械を展開した後に清潔な材料が出てくる ●ドレープ順が入れ替わるリスクがない ●ドレーピングの順を暗記する必要がなくなる ●医師、看護師、ともに手術中のストレスが低減
荷崩れ対策	展開時に荷崩れのリスクがあった	▶	荷崩れを起こしにくいパッケージを採用 ●汚染への注意の軽減 ●材料・時間のロスの低減
展開効率	5工程	▶	3工程 ●一症例平均8分の準備時間削減
対応範囲の拡大	キット内容がひとまとめになった包装	▶	シーンごとに細分化された個別包装 ●準備時間の削減 ●SPDなどの業務の見直し ●少人数での運用ができる

プレミアムキットでご提供できること

- ☑医療スタッフの業務低減によって早朝出勤・残業を削減し、医療機関における「働き方改革」をサポートします。
- ☑在庫ロスや間接業務の時間を見直すことで手術に対応できる時間を増やし、手術利益率の上昇が期待できます。
- ☑ロボットによる生産で人手が介在しないため付着菌数や異物混入のリスクが低減し、安全な製品をご安心してお使いいただけます。



手術室マネジメントサービス

手術室内を可視化し、継続的な情報収集と業務負担の軽減で、より効率的なコスト管理を実現

オペラマスターの新サービス「手術室マネジメントサービス」は、現行のオペラマスターに様々な情報収集ツールを追加し、そこから得られるデータによって、総合的かつ正確に手術室スタッフの業務状況や手術コストを把握できる仕組みをご提供します。また、上述したデータの集積と分析によって手術室運用の効率化につながるご提案を行います。

ハードシステムの整備とそこから集積される実績を分析できる機能が大きな特徴となり、より快適な手術室運営のために徹底したムダやムラの削減を目指し、収益の状況を把握しながら手術室の運営をすることが可能となります。



時間管理

手術計画の平準化、適正なスタッフシフトの作成で、手術室運営の時間を管理。誰でも正確・確実・素早く準備できる仕組みを構築。



タグ



ME 機器管理機能

在庫管理

正確な材料受払いシステムで在庫管理の手間と時間を省力化。購入・使用・請求の一括管理で請求モレの防止をサポート。



デジタルピッキングシステム



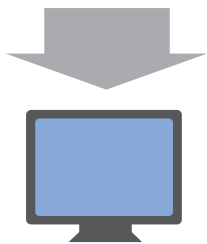
キット

原価管理

手術毎に得た各情報を集計し、原価管理を完全網羅。経営改善に直結する分析・改善を提案。



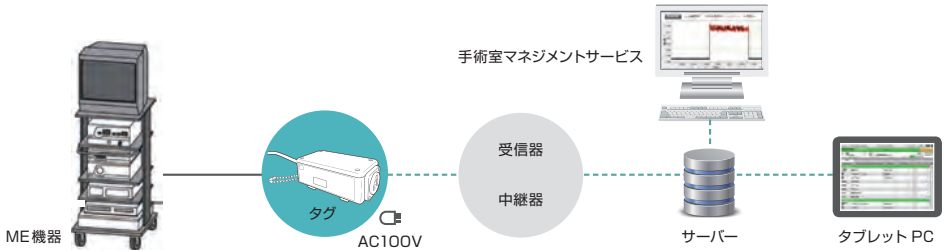
各種分析ツール



ME(Medical Engineering) 機器管理機能

ME 機器の安全管理向上と戦略的な投資計画を実現

ME 機器管理機能は「手術室マネジメントサービス」の一機能として、ME 機器の活用や保守に関する情報を自動的に集積・分析し、経営に役立てることを目的として開発されました。専用タグによって院内の医療機器の稼働状況や位置を記録します。また集められた情報は「手術室マネジメントサービス」の専用サーバーに集積され、各種レポートを作成することが可能になります。ME 機器管理機能では、ME 機器の使用状況や配置箇所を常時モニタリングすることで院内にある数百台の機器の状況を管理・把握し、戦略的な経営を推進します。



OPERA-Note (OPENO)

クラウドサービスを通じて、院内情報を素早く共有し、医療安全に貢献

OPEPA-Note (OPENO)はクラウドサービスで情報を集約し、手術における看護の知識共有と整理、管理を行えるツールです。スマートフォンやタブレット端末でのアクセスを可能にすることで、時間、場所を問わず、各々のスタッフのライフスタイルに合わせて情報共有することが可能です。OPEPA-Note (OPENO)によって資料の整理、情報伝達における負担を軽減できるだけでなく、写真や動画による視覚的な情報を共有することができます。また資料の更新や管理、教育課程での記録や分析も容易になります。業務の効率化・手順の可視化・教育の充実・医療安全など、多くの利点を医療現場にご提供します。



OPERA-Note



メッキンバッグ

メッキンバッグの歴史は、ホギメディカルの歴史

滅菌用包装材には、滅菌用の蒸気やガスの容易な透過性とともは無菌保存のためのバリア性という、相反する性質が求められています。ホギメディカルでは、この条件に最適な素材として、特殊な微細構造を持つ滅菌紙を開発。院内感染防止の第一歩として1964年「メッキンバッグ」を発売し、滅菌に対する高度な性能と利便性により急速に需要を拡大。今日では、滅菌用包装袋の代名詞となるまでに普及しています。



医療用不織布製品

院内感染防止と業務の軽減を実現、より高度な医療に対応

1972年の発売開始以来、ホギメディカルは医療現場の感染防止に貢献すべく不織布製品の改良、発展に努めてまいりました。手術の進行を阻害しない軽さと長時間の使用に耐える強度、適度な通気性と高いバリア性能、そのすべてを高次元で実現しました。また、自社生産ラインによって、医療機関のニーズに合わせた不織布製品のカスタマイズを可能としています。ホギメディカルの不織布製品は、より高い安全性と機能性を医療現場にご提供します。



医療関連商品

医療の現場をサポートする多彩なツールをご提供

医療用記録紙の製造・販売からスタートしたホギメディカルは、医療の最前線で求められる機能を追求し、「鋼製器具用コンテナ」、鏡視下手術用スポンジ「セクレア™」、合成吸収性縫合糸「ホギPGA糸」など、医療の現場をサポートする様々な新しい製品・ツールを開発・ご提供しています。

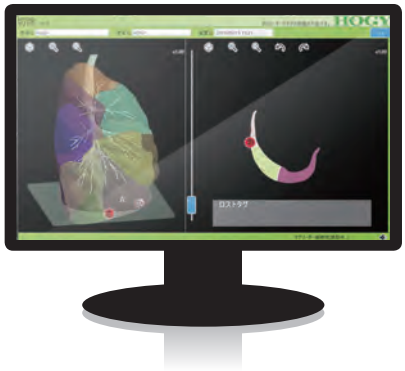


シュアファインド (SuReFind)



切除範囲に確実と安心を

シュアファインドは肺切除手術において、微小肺がんをより確実に切除することをサポートする目的で開発しました。RFID (Radio Frequency IDentification) 技術を応用した極小のIC タグを、気管支鏡チャンネルを経由して病変付近に留置します。留置したICタグの位置情報をID番号と共にアプリに登録します。術中は手術用アンテナで肺表面からICタグを検知し、その検知位置を切除範囲の判断材料として利用することができます。診断機器が高性能化するにつれて、微小肺がんの発見は増加しています。シュアファインドは、今後増えていく肺がん治療における課題を解決します。



術前留置

ICタグを気管支に留置



術中検知

ドクター
アンテナでICタグ検知

手術用アンテナ

手術用タグリーダー

専用PC

ドクター
医療デバイスで施術



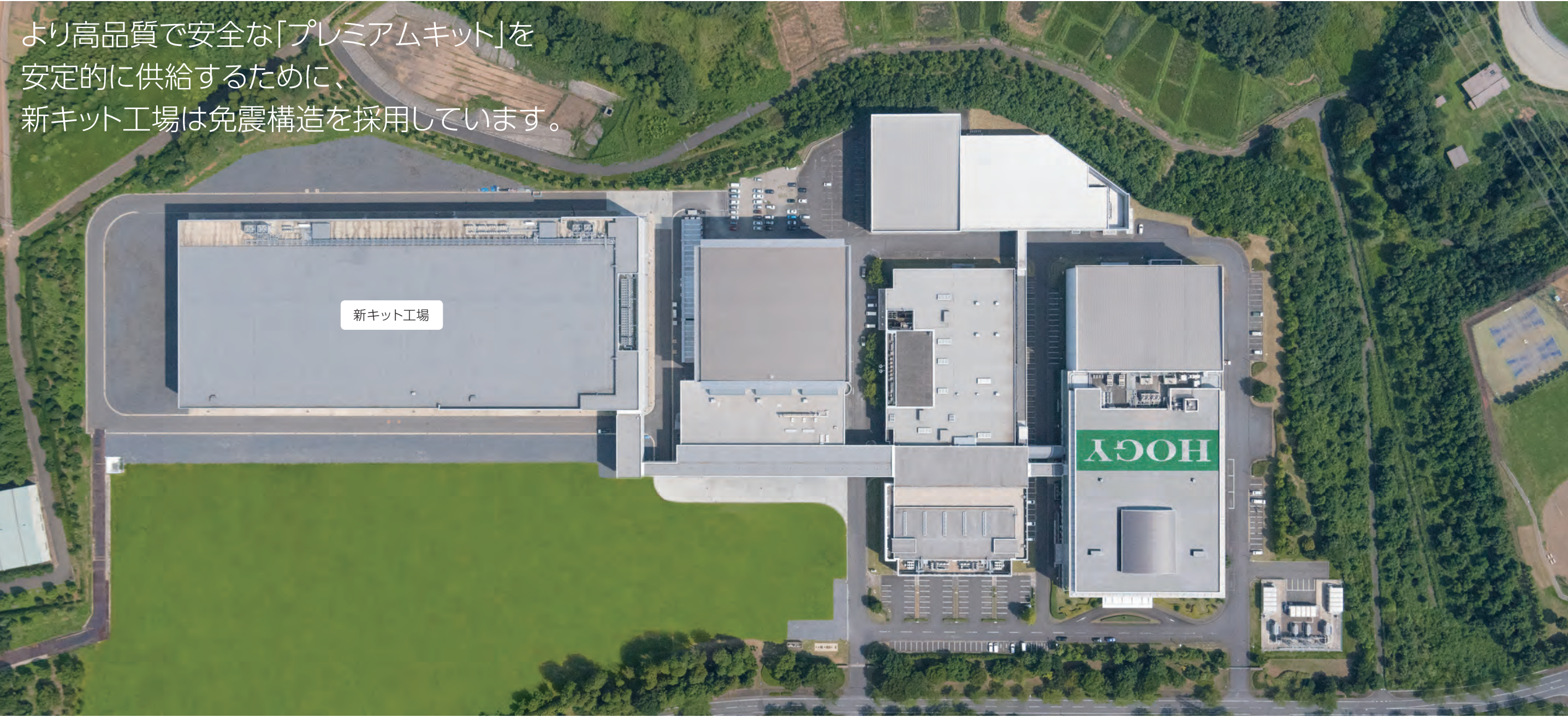
EMARO® 〈内視鏡用ホルダ〉

空気圧駆動による高い安全性と優れた操作性を実現した内視鏡用ホルダ

現在、医療機関において実施されている内視鏡外科手術では、カメラ助手(スコピスト)が術者より口頭指示を受けながら内視鏡を操作するため、手術内容の十分な理解や熟練が求められ、術者との円滑な意思疎通が必要とされています。「EMARO®」は、術者の頭部に頭の動きを検出するジャイロセンサーを装着することにより、内視鏡を直感的に操作することができ、術者はカメラ助手に口頭指示をすることなく両手が自由な状態で手術を行うことが可能となります。空気圧駆動によって高い柔軟性と制御性を実現し、外部からの力が加わっても衝撃を吸収するため安全に手術に臨めます。また、上下左右の操作だけでなく回転や前後の拡大縮小操作も可能であり、意思通りのアングルに内視鏡を動かすことができ、安全性と操作性に優れた内視鏡用ホルダとなっています。



より高品質で安全な「プレミアムキット」を
安定的に供給するために、
新キット工場は免震構造を採用しています。



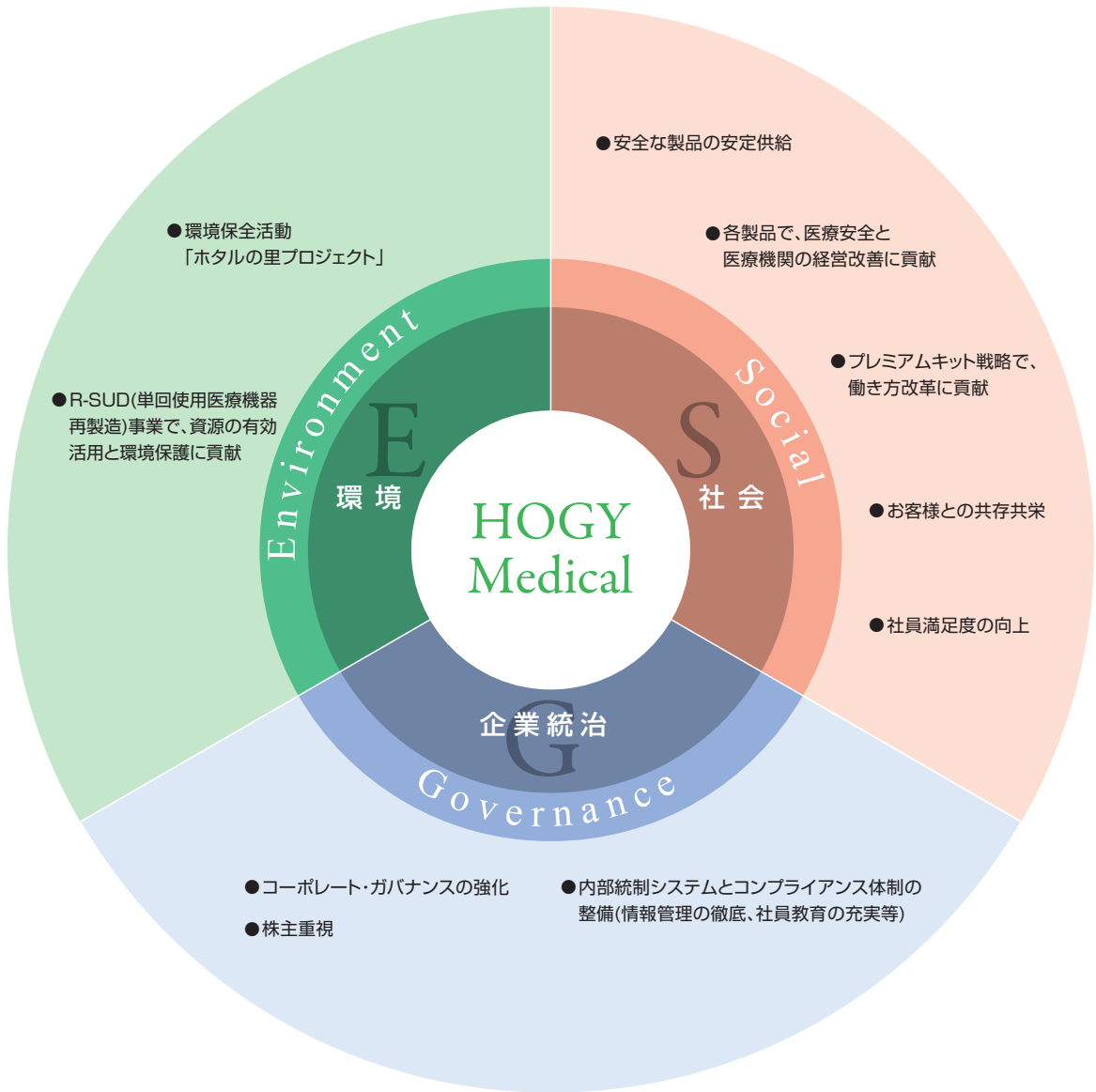
筑波工場はより高度な安全性を追求し、機械化による「製品不具合ゼロ」と、お客様の在庫負担を軽減するスピーディーな出荷・配送を目標にしています。すでに自動化されている滅菌センター・配送センターと連動し、一貫した生産ラインを実現しました。また、より安全で高品質な「プレミアムキット」の安定供給を目指した新工場を建設しました。新キット工場では、先進の機械やロボットによる自動化を推進し、ホギメディカルが長年にわたって培ってきたノウハウが随所に活かされています。変革の時にある医療現場を支えるための高品質な製品

を、安全で安定的に生産するための機能をハード・ソフトの両面で備えた工場です。先進のロボットによる生産により、材料の入れ間違い等の人為的なミスを削減、人の手作業によって起こる菌の付着や異物混入の可能性を削減します。また、新キット工場の建屋では免震構造の採用によって、震度7の地震にも耐えられる設計であり、地震の揺れが建屋に伝わりにくくなっています。これによりロボットの転倒などを防ぎ、地震直後の生産が可能です。



ホギメディカルの環境対応、社会との関わり、コーポレート・ガバナンス

当社の経営方針の基盤は、社是である「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」にある通り、事業を通じて医療に貢献し、最終的には社会全体をよりよいものにしていくことにあります。社会的責任を果たすため、環境保全活動や事業活動を通じての社会貢献を行い、また、コーポレート・ガバナンスを常に強化することにより、経営の透明性を高めています。



医療費の削減と環境保護・資源の有効活用をめざして

R-SUD 事業 (単回使用医療機器の再製造事業)

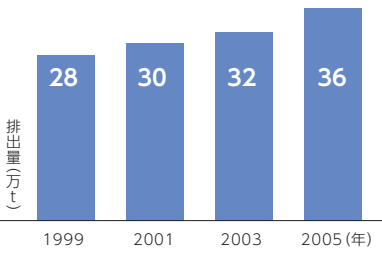
「R-SUD (単回使用医療機器再製造)」事業とは、1回限り使用できることとされているSUD (Single Use Device : 単回使用医療機器)を、使用後に医療機器製造販売業者が収集し、分解・洗浄・部品交換・再組立て・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。日本では、医療費削減と安全性の担保を目的として、厚生労働省が2017年7月31日に「R-SUD」に関する法令を整備しました。また、日本国内では50万t以上(感染性廃棄物40～50万t)の医療廃棄物が排出されていると言われていますが、資源の有効活用、および環境保護への貢献を目指して「R-SUD」事業に取り組みます。

医療福祉業種の産業廃棄物排出量



※環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成27年度実績)」についてより。

国内における感染性廃棄物の発生量推移(推定値)



※矢野経済研究所「日本マーケットシェア辞典06」より。

地域社会の環境保全活動

ホテルの里プロジェクト

ホギメディカルでは環境保全活動にも力を入れ、2009年より、耕作放棄地を水田として再生・復活させる「ホテルの里プロジェクト」に取り組んでいます。これは、NPO法人「アサザ基金」、および牛久市役所と協力して、「谷津田」と呼ばれる湿地帯を再生する取り組みです。谷津田は、隣接する里山とともに牛久沼の水源として水質浄化に重要な役割を果たしています。現在もメダカやカエルなどの多様な生き物が見られますが、低い山に挟まれた場所にあるため

営農コストの問題や減反の影響により多くが荒廃した状態のままでした。当社は、筑波工場に隣接する牛久市の耕作放棄地1.7ヘクタールを市から借り受け、無農薬で米を栽培し、かつての水田風景を再生するプロジェクトを行っています。水路の引き方、米の栽培方法などは「アサザ基金」が指導し、作業には当社の従業員やその家族が参加しています。生態系の再生・保全も目指しつつ、田植え・稲刈りなどの農業体験を通じた良き交流の場ともなっています。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を標榜し、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しています。

1 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役6名(うち社外取締役2名)で構成し、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しています。取締役会は、毎月1回原則として6営業日目に開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっています。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催し、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されています。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務執行につき監査を実施しています。各監査役は重要な会議への出席、取締役等からの報告、重要な決裁書類の閲覧、子会社等の調査を実施しています。監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時監査に関する報告等を受け、必要に応じ随時情報の交換を行うなど相互の連携を高めています。

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出し、取締役は8名(日本人4名、現地人4名)で経営されています。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しています。

2 企業統治の体制を採用する理由

当社は業務執行における意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの確保を目的として現状の体制を採用しています。

3 内部統制システムの整備の状況

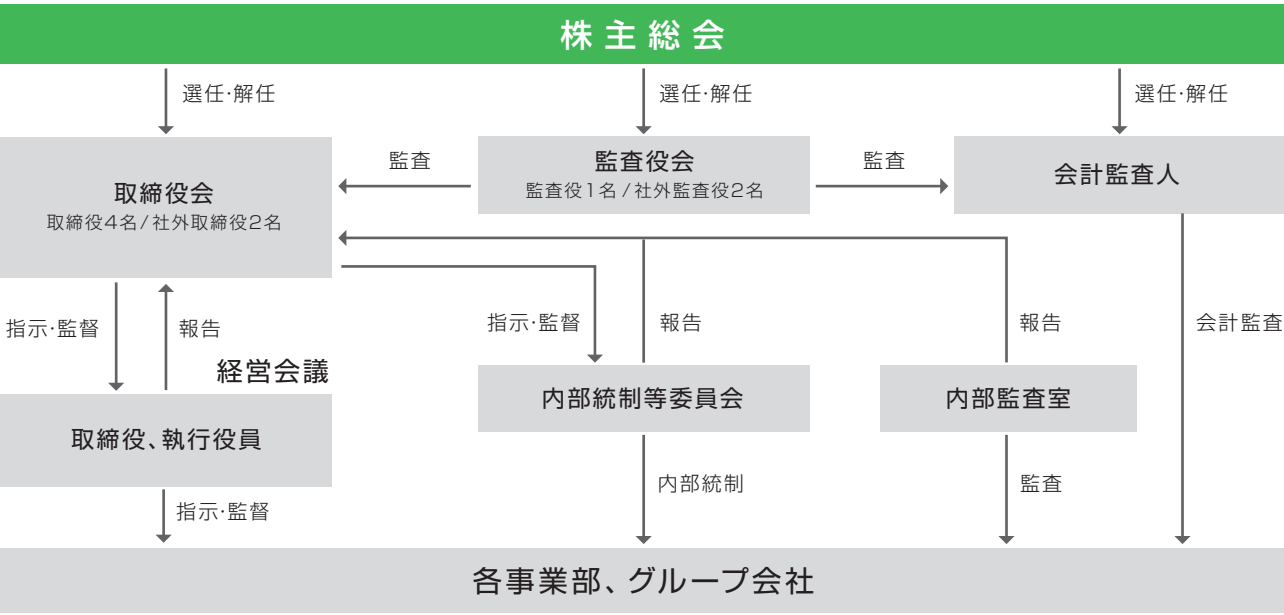
内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに取り込み適切な業務分掌を実施することにより、適切な業務執行を確保するための体制を確保していますが、適宜見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しています。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」(当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係わる体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。)を設置しています。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、「内部統制等委員会」の下に「J-SOX委員会」及び「5S委員会」を設置し毎月1回定例会議を開催し、活動内容は全て取締役会に報告されています。

4 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しています。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備し、「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じています。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っています。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じています。さらに、当社は就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しています。

5 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

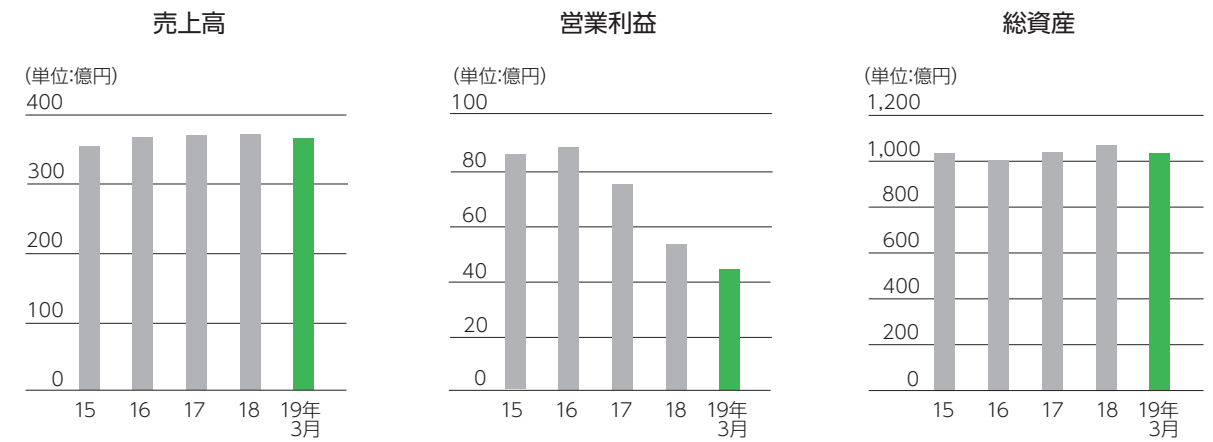
- ・取締役会は、規程その他の方法により、子会社における業務及び子会社の取締役等の職務の執行の適正を確保するための基本方針及び運営方針を策定するものとします。
- ・取締役会は、子会社における業務及び子会社の取締役等の職務の執行の適正を確保するための体制を当社グループに構築し、毎月子会社から報告を受け、必要に応じ、子会社に対する指導を行うものとします。
- ・監査役及び監査役会は、子会社を含めた当社グループの連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行うことができるよう子会社及び会計監査人との緊密な連携体制を構築するものとします。



※ 2019年6月23日時点

	2015	2016	2017	2018	2019年3月
損益計算書データ （百万円）					
売上高	35,233	36,568	36,859	36,918	36,658
営業利益	8,505	8,784	7,443	5,273	4,382
経常利益	8,768	8,924	7,403	5,380	4,503
税金等調整前当期純利益	8,678	8,743	8,422	7,583	8,499
親会社株主に帰属する当期純利益	5,659	5,910	5,786	5,262	6,043
包括利益	9,670	6,119	4,406	6,287	4,196
貸借対照表データ （百万円）					
資本金	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336	8,336	8,336	8,336
純資産	83,301	87,610	89,629	94,063	91,404
総資産	102,944	99,963	103,196	106,153	103,327
有形固定資産	44,845	49,742	51,986	47,891	45,944
キャッシュ・フローデータ （百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,935	6,809	10,066	8,367	7,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,973	△ 15,669	△ 3,868	△ 1,807	1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,747	△ 1,811	△ 1,877	△ 1,945	△ 6,958
現金及び現金同等物の期末残高	22,661	11,993	16,244	20,840	22,903
1株当たりデータ （円）					
1株当たり当期純利益	179.91	187.90	184.53	168.04	198.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり純資産額	2,647.86	2,784.89	2,863.12	3,002.44	3,027.43
その他のデータ					
自己資本比率（％）	80.91	87.64	86.85	88.36	88.45
自己資本利益率（％）	7.13	6.92	6.53	5.73	6.52
株価収益率（倍）	16.40	16.07	18.99	25.56	19.69
設備投資額（百万円）	11,791	15,784	5,844	4,077	1,913
減価償却費（百万円）	2,708	3,376	4,409	6,235	5,631
研究開発費（百万円）	508	403	485	430	789
発行済株式数（千株）	32,682	32,682	32,682	32,682	32,682
従業員数（人）※1	1,586 (625)	1,521 (668)	1,489 (716)	1,472 (680)	1,502 (581)

注：1.端数は切り捨てて表示しています。
2.当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しています。
※1：従業員数は就業人員です。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しています。



ファイナンシャル・レビュー（連結）

事業の状況

財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移したものの、貿易問題や海外経済の減速など不安要因も増加し、先行き不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が進められ、各医療機関では生き残りに向けて厳しい経営環境が続いています。当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化のなかで、市場環境に合わせた製品やサービスの提供が必須となってきています。

このような環境の下、当社グループではキット製品の成長戦略として、「オペラマスター」の販売拡大に加え、「プレミアムキット」によるお客様の働き方改革へのソリューションを提供する営業活動を展開してまいりました。

「オペラマスター」につきましては、包括医療費支払制度(DPC)対象の医療機関を中心に、11件の医療機関と新たに契約を締結しました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は19件となりました。この結果、「オペラマスター」の累計契約件数は274件となりました。

キット製品につきましては、販売に重点を置いている「プレミアムキット」の売上高が拡大しましたが、新規販売不足及び他社との競争等により、キット全体では売上高の伸長が鈍化しました。その他の製品につきましては、引き続き厳しい市場環境の下で売上高が減少しました。これらにより、売上高全体として前期比で減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,658百万円(前期比0.7%減)となりました。キット製品の売上高は21,829百万円(同1.6%増)、このうち「オペラマスター」の売上高は14,784百万円(同5.4%増)となりました。売上原価は、新キット工場が順調に稼働したことに加え、償却費が減少したこと等により前期に比べ原価率が改善しました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費、従業員給与、新たな事業として開発を進めている[R-SUD(単回医療機器再製造)]製品関連の試験研究費が増加しました。この結果、営業利益は4,382百万円(同16.9%減)、経常利益は4,503百万円(同16.3%減)となりました。また、株式の一部売却による特別利益3,998百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6,043百万円(同14.8%増)となりました。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業のため省略しています。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,826百万円減少し、103,327百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金2,062百万円の増加と、受取手形及び売掛金112百万円の減少等により1,658百万円増加し44,108百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による370百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による1,925百万円の減少等により、

1,946百万円減少し45,944百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による364百万円の減少により2,600百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の一部売却等による投資有価証券2,272百万円の減少等により、2,173百万円減少し10,673百万円となりました。この結果、固定資産は59,218百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、11,922百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金424百万円の減少、設備関係支払手形906百万円の増加、未払金761百万円の増加等により、790百万円増加し9,187百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債826百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて958百万円減少し2,734百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、2018年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による自己株式4,903百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益6,043百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,952百万円の減少、所有する株式の一部売却と時価評価によるその他有価証券評価差額金1,881百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し91,404百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.6%から88.5%へ減少しました。また、1株当たり当期純利益(EPS)は前連結会計年度の168.04円から198.31円へ増加、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度の5.73%から6.52%へ増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより22,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8,499百万円、減価償却費を5,631百万円、投資有価証券売却益を3,998百万円計上し、未払消費税等の減少930百万円、仕入債務の減少411百万円、法人税等の支払2,075百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは7,446百万円となり、前連結会計年度に比べ920百万円減少しました。(投資活動によるキャッシュ・フロー)

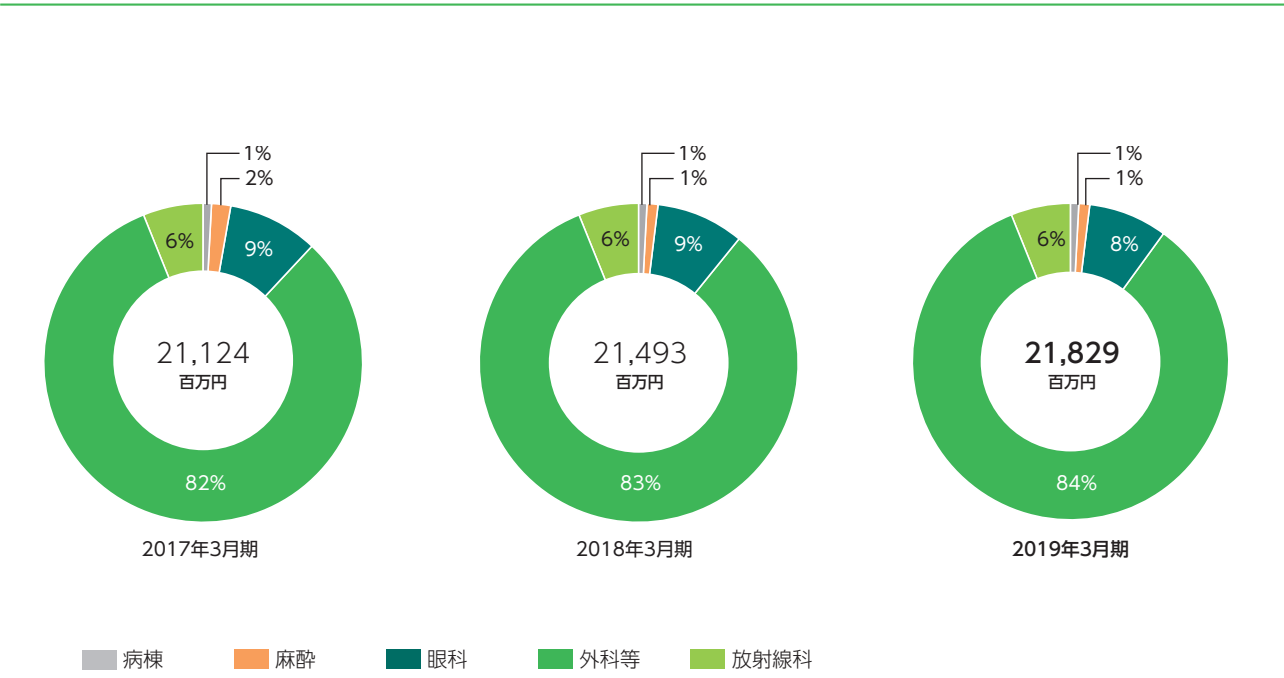
投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の一部売却による収入4,073百万円、有形固定資産の取得による支出1,552百万円、投資有価証券の取得による支出538百万円等がありました。これらの結果、1,627百万円の収入(前連結会計年度は1,807百万円の支出)となりました。(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2018年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出5,001百万円、配当金の支払1,952百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)による自己株式の処分による収入108百万円等がありました。この結果、6,958百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5,013百万円支出が増加しました。

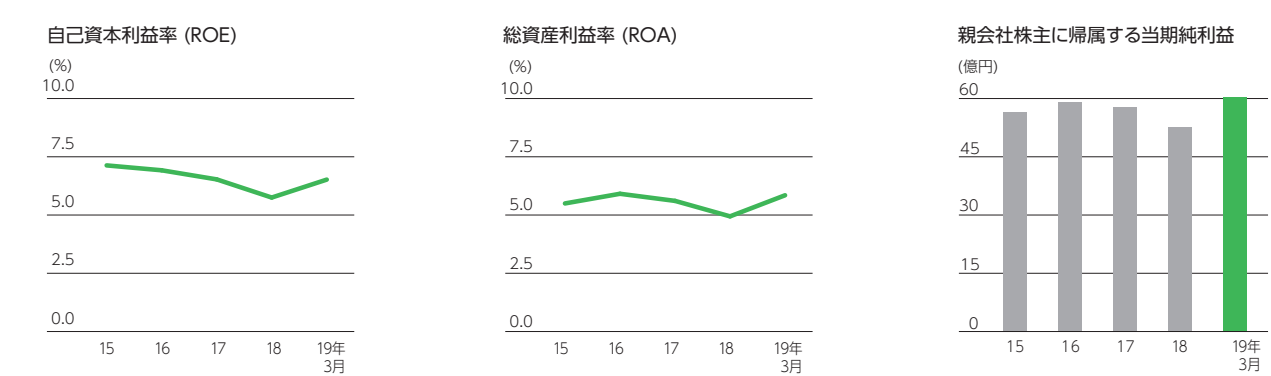
用品群別販売実績(通期)



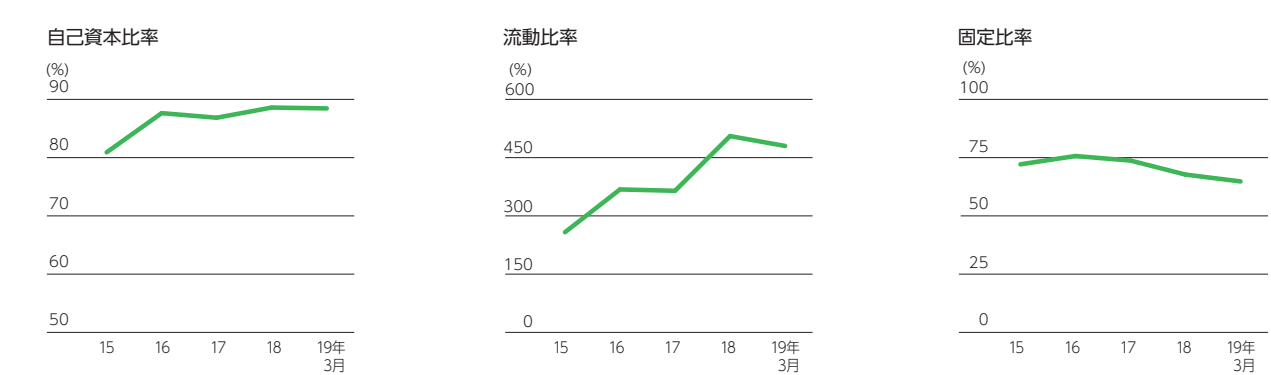
キット診療科別売上構成比



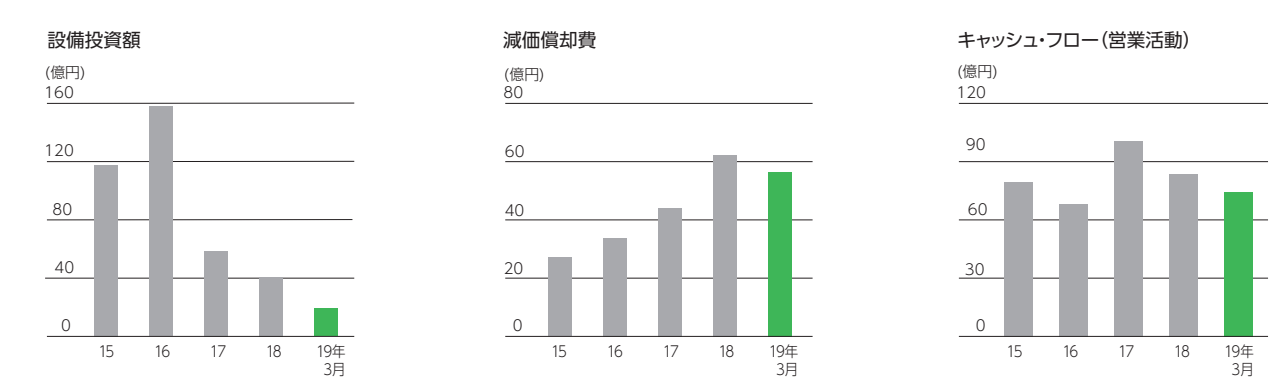
収益性



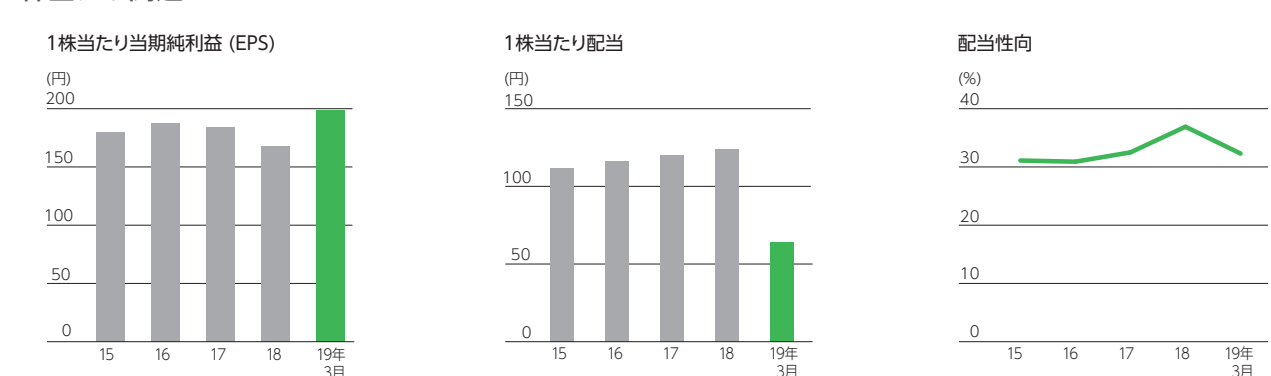
安定性



設備投資関連



1株当たり関連



(注)当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しています。

連結財務諸表

連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しています。
該当項目に数字がない場合は “－”、百万円未満の場合は “0” と表示しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
区 分	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,274	23,336
受取手形及び売掛金	12,116	12,004
商品及び製品	4,317	3,890
仕掛品	489	495
原材料及び貯蔵品	3,897	3,904
その他	354	476
貸倒引当金	△ 0	－
流動資産合計	42,450	44,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,820	44,668
減価償却累計額	△ 20,546	△ 21,765
建物及び構築物（純額）	23,273	22,902
機械装置及び運搬具	41,867	42,977
減価償却累計額	△ 28,774	△ 31,810
機械装置及び運搬具（純額）	13,092	11,167
土地	9,618	9,609
建設仮勘定	897	922
その他	4,716	5,340
減価償却累計額	△ 3,707	△ 3,998
その他（純額）	1,008	1,341
有形固定資産合計	47,891	45,944
無形固定資産		
ソフトウェア	1,756	1,503
ソフトウェア仮勘定	1,077	967
電話加入権	13	13
その他	117	116
無形固定資産合計	2,965	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	11,547	9,275
差入保証金	352	350
繰延税金資産	139	138
その他	857	916
貸倒引当金	△ 49	△ 7
投資その他の資産合計	12,847	10,673
固定資産合計	63,703	59,218
資産合計	106,153	103,327

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
区 分	金 額	金 額
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,009	4,584
未払法人税等	934	1,394
賞与引当金	373	386
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	446	1,352
未払金	189	951
その他	1,344	417
流動負債合計	8,397	9,187
固定負債		
長期借入金	399	285
繰延税金負債	2,430	1,603
退職給付に係る負債	358	349
長期末払金	36	36
その他	468	459
固定負債合計	3,692	2,734
負債合計	12,089	11,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	75,680	79,770
自己株式	△ 3,759	△ 8,663
株主資本合計	87,379	86,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,575	4,693
繰延ヘッジ損益	62	127
為替換算調整勘定	154	110
退職給付に係る調整累計額	△ 114	△ 101
その他の包括利益累計額合計	6,677	4,830
非支配株主持分	6	7
純資産合計	94,063	91,404
負債純資産合計	106,153	103,327

連結損益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日)

区 分	金 額	金 額
売上高	36,918	36,658
売上原価	22,450	21,831
売上総利益	14,467	14,827
販売費及び一般管理費	9,194	10,444
営業利益	5,273	4,382
営業外収益		
受取利息	30	45
受取配当金	71	85
為替差益	4	25
その他	55	55
営業外収益合計	161	212
営業外費用		
投資事業組合運用損	10	26
貸倒引当金繰入額	42	—
自己株式取得費用	—	58
その他	2	7
営業外費用合計	54	91
経常利益	5,380	4,503
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	2,222	3,998
特別利益合計	2,224	3,998
特別損失		
固定資産廃棄損	1	2
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	21	2
税金等調整前当期純利益	7,583	8,499
法人税、住民税及び事業税	2,239	2,512
法人税等調整額	82	△ 56
法人税等合計	2,321	2,456
当期純利益	5,262	6,043
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,262	6,043

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日)

区 分	金 額	金 額
当期純利益	5,262	6,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,477	△ 1,881
繰延ヘッジ損益	△ 178	65
為替換算調整勘定	△ 264	△ 43
退職給付に係る調整額	△ 8	13
その他の包括利益合計	1,025	△ 1,846
包括利益	6,287	4,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,287	4,196
非支配株主に係る包括利益	0	0

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	72,352	△ 3,841	83,970
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,934		△ 1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分				84	84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,327	81	3,408
当期末残高	7,123	8,336	75,680	△ 3,759	87,379

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,098	240	419	△ 106	5,652	6	89,629
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,262
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,477	△ 178	△ 264	△ 8	1,025	0	1,025
当期変動額合計	1,477	△ 178	△ 264	△ 8	1,025	0	4,434
当期末残高	6,575	62	154	△ 114	6,677	6	94,063

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	75,680	△ 3,759	87,379
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,952		△ 1,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△ 5,001	△ 5,001
自己株式の処分				97	97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,090	△ 4,903	△ 812
当期末残高	7,123	8,336	79,770	△ 8,663	86,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,575	62	154	△ 114	6,677	6	94,063
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,952
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,043
自己株式の取得							△ 5,001
自己株式の処分							97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,881	65	△ 43	13	△ 1,846	0	△ 1,846
当期変動額合計	△ 1,881	65	△ 43	13	△ 1,846	0	△ 2,658
当期末残高	4,693	127	110	△ 101	4,830	7	91,404

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	7,583	8,499
減価償却費	6,235	5,631
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	47	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	41	△ 42
受取利息及び受取配当金	△ 101	△ 131
投資事業組合運用損益（△は益）	10	26
為替差損益（△は益）	△ 29	△ 6
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 2	－
有形固定資産処分損益（△は益）	1	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 2,222	△ 3,998
投資有価証券評価損益（△は益）	20	－
売上債権の増減額（△は増加）	△ 850	95
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 383	370
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 61	△ 411
未払消費税等の増減額（△は減少）	745	△ 930
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△ 21
その他の流動資産の増減額（△は増加）	34	△ 81
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 216	165
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 114	114
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△ 13	△ 8
その他	0	104
小計	10,725	9,390
利息及び配当金の受取額	101	131
法人税等の支払額	△ 2,459	△ 2,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,367	7,446
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	△ 24	△ 6
定期預金の払戻による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△ 69	△ 538
投資有価証券の売却による収入	2,298	4,073
有形固定資産の取得による支出	△ 3,675	△ 1,552
有形固定資産の売却による収入	2	－
無形固定資産の取得による支出	△ 402	△ 360
投資事業組合からの分配による収入	27	23
貸付けによる支出	△ 0	△ 0
貸付金の回収による収入	3	0
投資その他の資産の増減額（△は増加）	29	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,807	1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入金の返済による支出	△ 109	△ 113
自己株式の処分による収入	103	108
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 5,001
配当金の支払額	△ 1,935	△ 1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,945	△ 6,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,595	2,063
現金及び現金同等物の期首残高	16,244	20,840
現金及び現金同等物の期末残高	20,840	22,903

営業所

1 札幌営業所

北海道札幌市東区北26条東19-1-1 〒065-0026
TEL: 011(783)2401 FAX: 011(783)2460

2 盛岡営業所

岩手県盛岡市みたち4-14-50 〒020-0122
TEL: 019(641)1221 FAX: 019(641)1383

3 仙台営業所

宮城県仙台市宮城野区岡田西町3-1 〒983-0004
TEL: 022(287)5333 FAX: 022(287)5335

4 宇都宮営業所

栃木県宇都宮市双葉1-13-46 〒321-0164
TEL: 028(684)1715 FAX: 028(658)6164

5 大宮営業所

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 14F
〒330-0854
TEL: 048(788)3230 FAX: 048(788)3232

6 千葉営業所

千葉県千葉市若葉区都賀2-12-12 〒264-0025
TEL: 043(232)1411 FAX: 043(232)1285

7 東京支店

東京都文京区本郷3-20-9 〒113-0033
TEL: 03(3813)8141 FAX: 03(3813)8140

8 多摩営業所

東京都国分寺市戸倉4-49-16 〒185-0003
TEL: 042(320)5511 FAX: 042(320)5513

9 横浜営業所

神奈川県横浜市港北区鳥山町482-1 〒222-0035
TEL: 045(471)7701 FAX: 045(471)7704

10 新潟営業所

新潟県新潟市中央区弁天橋通3-9-3 〒950-0925
TEL: 025(287)7110 FAX: 025(287)7116

11 金沢営業所

石川県金沢市駅西新町1-16-22 〒920-0027
TEL: 076(223)2351 FAX: 076(223)5505

12 静岡営業所

静岡県静岡市駿河区見瀬241 〒422-8057
TEL: 054(284)6688 FAX: 054(284)6855

13 松本営業所

長野県松本市村井町南2-10-7 〒399-0036
TEL: 0263(85)3280 FAX: 0263(86)7847

14 名古屋営業所

愛知県名古屋市中東区文教台1-508 〒465-0012
TEL: 052(778)2711 FAX: 052(778)2720

15 京都営業所

京都府京都市伏見区竹田西段川原町69番地
〒612-8429
TEL: 075(606)1411 FAX: 075(606)1499

16 大阪支店

大阪府大阪市西区江戸堀2-1-1 13F 〒550-0002
TEL: 06(6445)8655 FAX: 06(6445)8670

17 神戸営業所

兵庫県神戸市兵庫区駅前通2-2-15 〒652-0898
TEL: 078(579)8611 FAX: 078(579)8612

18 岡山営業所

岡山県岡山市北区奥田西町6-28 〒700-0931
TEL: 086(803)2007 FAX: 086(803)2005

19 広島営業所

広島県広島市安佐南区中筋2-17-23 〒731-0122
TEL: 082(879)3901 FAX: 082(879)3903

20 松山営業所

愛媛県松山市来往町1188-1 〒791-1102
TEL: 089(976)2021 FAX: 089(976)1822

21 福岡営業所

福岡県福岡市博多区東光2-22-22 〒812-0008
TEL: 092(475)1861 FAX: 092(475)1864

22 熊本営業所

熊本県上益城郡益城町古閑107-12 〒861-2234
TEL: 096(286)1331 FAX: 096(286)1425

23 鹿児島営業所

鹿児島県鹿児島市祇園之州町3-1 〒892-0803
TEL: 099(248)5040 FAX: 099(247)2330

工場

24 筑波工場

茨城県牛久市奥原町1650-30 〒300-1283
キット工場
TEL: 029(830)9700 FAX: 029(830)9710
滅菌センター
TEL: 029(830)9725 FAX: 029(830)9726
配送センター
TEL: 029(830)9100 FAX: 029(830)9101
筑波OPC
TEL: 029(830)9735 FAX: 029(830)9736

25 美浦工場第一

茨城県稲敷郡美浦村布佐1873-1 〒300-0427
TEL: 029(885)2981 FAX: 029(885)6800

26 美浦工場第二

茨城県稲敷郡美浦村布佐1776-1 〒300-0427
TEL: 029(885)6611 FAX: 029(885)6800

27 江戸崎配送センター

茨城県稲敷市佐倉たての台2726-1 〒300-0508
TEL: 029(892)2381 FAX: 029(892)0891

28 江戸崎滅菌センター

茨城県稲敷市佐倉たての台2726-1 〒300-0508
TEL: 029(892)5300 FAX: 029(892)5221

海外拠点

29 P.T. ホギインドネシア (子会社)

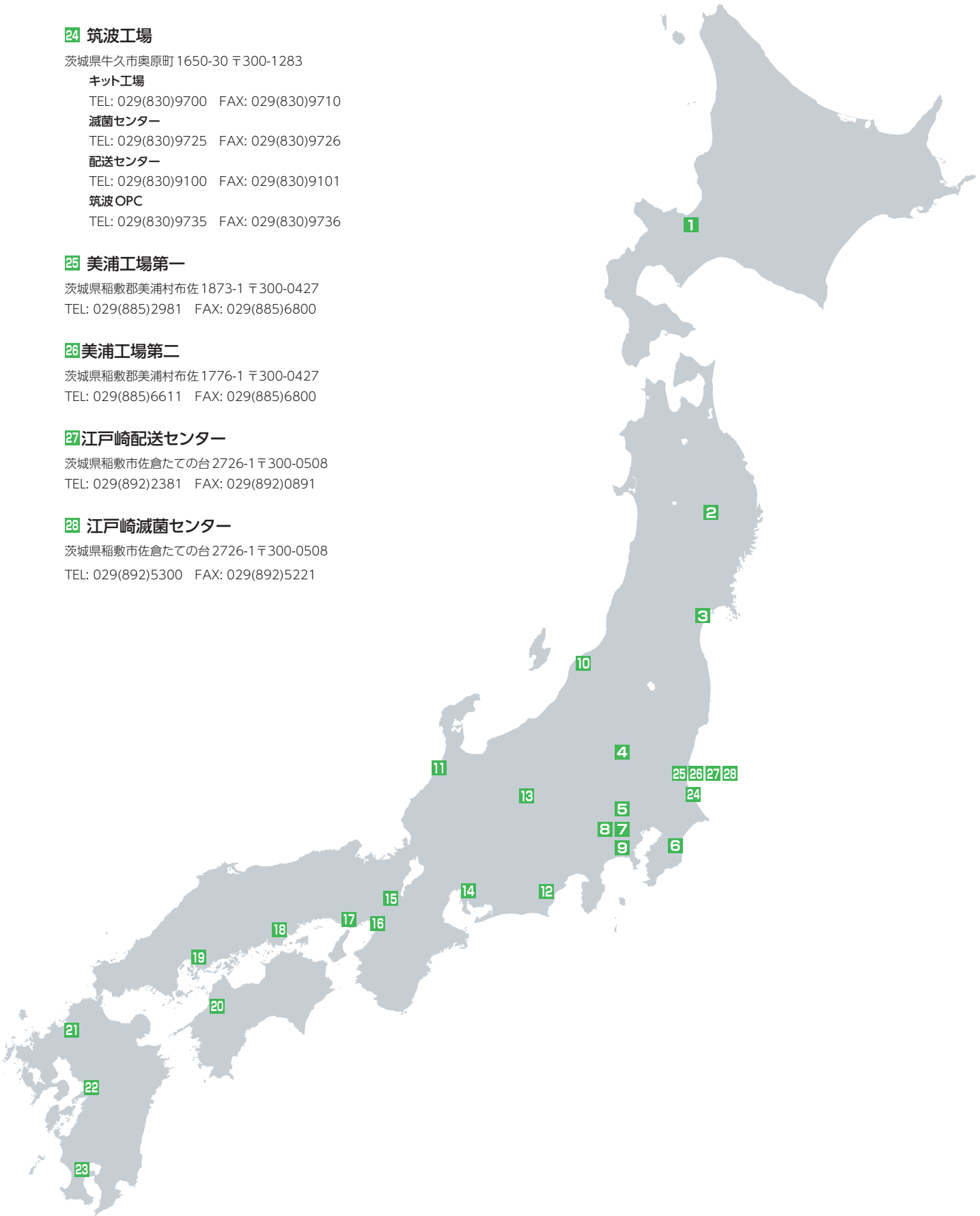
MM2100 Industrial Town, EPZ., Block M-3-1,
Cikarang Barat, Bekasi 17520,
West Java, Indonesia

30 ホギメディカル アジア パシフィック (子会社)

PSA Building #14-01A, 460 Alexandra Road Singapore
119963, Singapore

31 P.T. ホギメディカル セールス インドネシア (孫会社)

Jl. Dr. Saharjo No. 45 Blok A 57,
Kelurahan Manggarai, Kecamatan Tebet,
Jakarta Selatan 12850, Indonesia





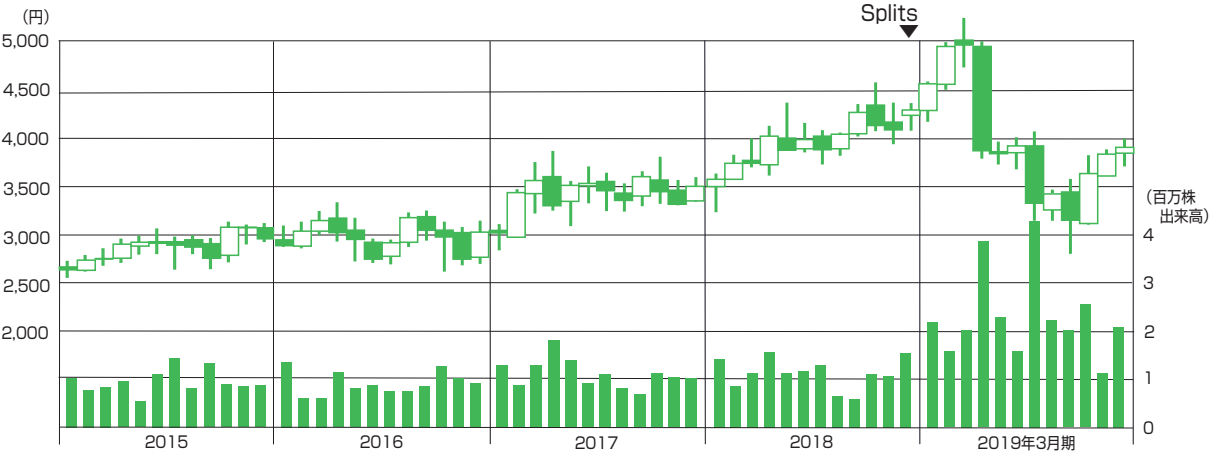
役員及び執行役員（2019年6月21日現在）

代表取締役社長 最高経営責任者（CEO）	保 木 潤 一	社外取締役	上 杉 潔	執 行 役 員	
取締役 生産本部長	佐々木 勝雄	社外取締役	井 上 一 郎	システム管理部 部長 兼 管理部 部長	大 橋 進
取締役 第一営業部 部長 兼 第一グループ 部長	小 林 琢 也	常勤監査役	布 施 郁 夫	生産本部 部長 兼 調達部 部長	小 泉 亮
取締役 第二営業部 部長	藤 本 渉	社外監査役	築 瀬 捨 治	海外事業部長	小 松 久 人
		社外監査役	飯 塚 昇	経営企画部 部長 兼 営業管理部 部長	川久保 秀樹
				第二営業部 第四グループ 部長 兼 第五グループ 部長 兼 大阪支店長	岩 崎 正 人

会社概要（2019年3月31日現在）

商 号 （英 文 名）	株式会社ホギメディカル HOGY MEDICAL CO., LTD.	株 主 数	5,211名
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107-8615 TEL: 03 (6229) 1300（代） http://www.hogy.co.jp	発行済株式総数	32,682,310株
設 立	1961年4月3日	決 算 期	3月31日
資 本 金	7,123,263,500円	定時株主総会	6月
従 業 員 数	1,502名（連結）	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町一番地一号 〒183-0044 TEL: 0120-232-711
営 業 所	23ヶ所	会 計 監 査 人	EY新日本有限責任監査法人 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
上 場 取 引 所	東京証券取引所第1部		
コ ー ド 番 号	3593		

株価チャート・株価の推移



（注）当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「最高額」「最低額」を算定しています。

	2015	2016	2017	2018	2019年3月
最高（円）	3,120	3,325	3,835	4,570	5,220
最低（円）	2,555	2,625	2,825	3,240	2,804

大株主の状況

	所有株式数	持株比率
■保木 将夫	5,346,046株	16.35%
■GOLDMAN, SACHS & CO. REG （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	2,812,772株	8.60%
■日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,406,100株	4.30%
■株式会社ホキ美術館	1,135,448株	3.47%
■STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1,077,000株	3.29%
■日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	909,900株	2.78%
■SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	898,453株	2.74%
■保木 潤一	872,400株	2.66%
■株式会社 メディパルホールディングス	584,000株	1.78%
■THE BANK OF NEW YORK 134105 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	541,940株	1.65%

（注）当社は自己株式 2,492,372株を保有しています。

※2019年3月31日現在

所有者別状況

	株主数	所有株式数	所有割合（％）
個 人	4,895	9,444,313	28.90
金融機関	33	5,899,540	18.05
金融商品取引業者	28	152,261	0.46
外国法人等	187	12,702,382	38.87
その他（含む自己名義株式）	68	4,483,814	13.72
合 計	5,211	32,682,310	100.00

株式会社 **ホギ**メディカル